

市区町村別集計項目（推進体制等）

沖縄県	
市区町村数	41

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）						
			担当課（室）名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日（西暦）	問3－2 施行日（西暦）	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
						17	16	18				25						
47	201	那覇市	平和交流・男女参画課	1	2	1	1	那覇市男女共同参画推進条例	2005年3月30日	2005年4月1日		第4次那覇市男女共同参画計画（なは男女平等推進プラン）	2019	～	2028	1	1	
47	205	宜野湾市	市民協働課	1	2	1	1	宜野湾市男女共同参画推進条例	2021年3月26日	2021年7月1日		第4次宜野湾市男女共同参画計画～はごろもぶらん～	2025年4月	～	2035年3月	1	1	
47	207	石垣市	平和協働推進課	1	2	1	1	石垣市男女共同参画推進条例	2009年3月23日	2009年6月1日		第3次石垣市男女共同参画計画（改定版）	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
47	208	浦添市	市民協働・男女共同参画課	1	2	1	1	浦添市男女共同参画推進条例	2007年12月25日	2008年4月1日		第3次浦添市男女共同参画行動計画（改訂版）	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
47	209	名護市	地域力推進課	1	2	1	1	名護市男女共同参画推進条例	2011年12月22日	2012年4月1日		第3次名護市男女共同参画計画あい・愛プラン	2024年4月1日	～	2034年3月31日	1	1	
47	210	糸満市	政策推進課	1	2	1	1	糸満市男女共同参画社会推進条例	2010年3月26日	2010年4月1日		第3次糸満市男女共同参画計画～いちまんVIVOプラン～	2022年4月	～	2031年3月	1	1	
47	211	沖縄市	沖縄市 市民部 平和・男女共同課	1	1	1	1	沖縄市男女共同参画推進条例	2011年12月21日	2011年12月21日		第3次沖縄市男女共同参画計画～ひと・きらめきプラン～	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
47	212	豊見城市	協働のまち推進課	1	2	1	1	豊見城市男女共同参画推進条例	2012年12月28日	2013年4月1日		いきいきとひとが輝くまちプラン～第3次豊見城市男女共同参画プラン～	2019年4月	～	2029年3月	1	1	
47	213	うるま市	共生推進室	1	2	1	1	うるま市男女共同参画推進条例	2013年12月24日	2014年4月1日		うるま市ジェンダー平等推進計画	2025年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
47	214	宮古島市	企画政策部 働く女性の家	1	2	1	1	宮古島市男女共同参画推進条例	2018年3月29日	2018年4月1日		第4次宮古島市男女共同参画計画ういずうプラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
47	215	南城市	まちづくり推進課	1	2	1	1	南城市男女共同参画推進条例	2016年9月23日	2016年11月1日		第2次南城市男女共同参画行動計画～なんじょう四間切輝きプラン～	2018年4月	～	2028年3月	1	1	
47	301	国頭村	総務課	1	2	2	2				4							2
47	302	大宜味村	総務課	1	2	2	2				4							2
47	303	東村	総務財政課	1	2	2	2				4							2
47	306	今帰仁村	総務課	1	2	1	2				4							2
47	308	本部町	総務課	1	2	2	2				2	第4次本部町総合計画	2016年3月	～	2025年3月	2	2	
47	311	恩納村	総務課	1	2	1	2	恩納村男女共同参画推進条例	2018年3月23日	2018年3月23日		第二次恩納村男女共同参画ナビープラン	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
47	313	宜野座村	総務課	1	2	1	1	宜野座村男女共同参画推進条例	2009年3月30日	2009年4月1日		第2次宜野座村男女共同参画推進計画～ぎのざ・りっかプラン～	2022年4月	～	2032年3月	1	1	
47	314	金武町	総務課	1	2	2	2				2							1
47	315	伊江村	総務課	1	2	2	2				4							2
47	324	読谷村	企画政策課	1	2	2	1				4	第2次読谷村男女共同参画参画計画あやとりプラン	2013年3月1日	～	2026年3月31日	2	1	
47	325	嘉手納町	企画財政課	1	2	1	2				4	第2次嘉手納町男女共同参画計画（ハイビスカスプラン）	2023年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
47	326	北谷町	町長室	1	2	1	1	北谷町男女共同参画推進条例	2016年3月31日	2016年4月1日		第三次北谷町男女共同参画推進計画～ちゃたんハーモニープラン～	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
47	327	北中城村	総務課	1	2	2	2				4	北中城村第五次総合計画後期基本計画	2025年	～	2029年	2	2	
47	328	中城村	総務課	1	2	2	2				4							1

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
47	329	西原町	企画財政課	1	2	2	1	西原町男女共同参画推進条例	2012年3月29日	2012年4月1日		第4次西原町男女共同参画計画 さわふじプラン	2023	～	2032	1	1	
47	348	与那原町	総務課	1	2	2	2				4	第5次与那原町総合計画	2024年4月	～	2029年3月	2	2	
47	350	南風原町	企画財政課	1	2	1	1	南風原町男女共同参画推進条例	2022年3月31日	2022年4月1日		第三次南風原町男女共同参画計画	2022年4月	～	2032年3月	1	1	
47	353	渡嘉敷村	総務課(庶務係)	1		2	2					渡嘉敷村第5次総合計画	2023年	～	2032年	2	2	
47	354	座間味村	住民課	1	2	2	2				4							2
47	355	粟国村	総務課	1	2	2	2				2							2
47	356	渡名喜村	総務課	1	2	2	2				4							2
47	357	南大東村	総務課	1	2	2	2				4							2
47	358	北大東村	総務課	1	2	2	2				4							2
47	359	伊平屋村	企画財政課	1	2	2	2				4	第5次伊平屋村総合計画	2023年1月	～	2032年3月	2	2	
47	360	伊是名村	総務課	1	2	2	2				2							1
47	361	久米島町	総務課	1	2	2	2	久米島町男女共同参画推進条例	2019年7月1日	2019年7月1日		久米島町男女共同参画推進計画	2019年1月	～	2030年3月	2	1	
47	362	八重瀬町	総務課	1	2	2	2				4							2
47	375	多良間村	総務財政課	1	2	2	2				4							2
47	381	竹富町	政策推進課	1	2	2	2	竹富町男女共同参画推進条例	2011年4月1日	2011年4月1日		竹富町総合計画第10次計画	2025年3月14日	～	2029年3月31日	2	2	
47	382	与那国町	長寿福祉課	1	2	2	2				4							2

＜選択肢回答＞

所属		庁内連絡会議		男女共同参画に関する条例		男女共同参画に関する計画		現在の状況	
1 首長部局		1 有		現在の状況		女性活躍推進法の推進計画との関係		1 策定予定有	
2 教育委員会		2 無		1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に		1 一体		2 策定予定無	
				2 2026年度以降の制定を目途に検討中		2 一体でない			
事務所掌		諮問機関		3 その他		計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)			
1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課		1 有		4 検討していない		1 単独計画として策定			
2 1ではない		2 無				2 総合計画の一部として策定			

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理			事業運営			
												直営	指定管理者	その他	直営	指定管理者	その他	
			5								3	2	5	0	0	5	0	0
47	201	那覇市	なは女性センター	なは女性センター	900-0004	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号 なは市民協働プラザ1階	098-951-3203	098-951-3204	http://www.city.naha.okinawa.jp/shisetsu/exchange/heiwa.html		○	○				○		
47	205	宜野湾市	宜野湾市人材育成交流センターめぶき	めぶき	901-2213	沖縄県宜野湾市志真志一丁目15番22号	098-896-1215	098-896-1219	https://www.city.ginowan.lg.jp/soshiki/keizai/shiminkyodo/mebuki/index.html	○		○				○		
47	205	宜野湾市	宜野湾市男女共同参画支援センターふくふく	ふくふく	901-2213	沖縄県宜野湾市志真志一丁目15番22-2号	098-896-1616	098-896-1219	https://www.city.ginowan.lg.jp/soshiki/keizai/shiminkyodo/fukufuku/index.html	○		○				○		
47	207	石垣市																
47	208	浦添市	浦添市市民協働・男女共同参画ハーモニーセンター	浦添市ハーモニーセンター	901-2114	沖縄県浦添市安波茶2-3-5	098-874-5711	098-874-5890	http://www.city.urasoe.lg.jp	○		○				○		
47	209	名護市																
47	210	糸満市																
47	211	沖縄市	沖縄市男女共同参画センター	なし	9040003	沖縄市住吉1-14-29 3階	989370170	989370175	https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k015/shiseijouhou/gaiyou/shisetsu/shisetsuannai/kouminkan/014.html		○	○				○		
47	212	豊見城市																
47	213	うるま市																
47	214	宮古島市																
47	215	南城市																
47	301	国頭村																
47	302	大宜味村																
47	303	東村																
47	306	今帰仁村																
47	308	本部町																
47	311	恩納村																
47	313	宜野座村																
47	314	金武町																
47	315	伊江村																
47	324	読谷村																
47	325	嘉手納町																
47	326	北谷町																
47	327	北中城村																
47	328	中城村																
47	329	西原町																
47	348	与那原町																
47	350	南風原町																
47	353	渡嘉敷村																

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
												施設管理			事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他
47	354	座間味村															
47	355	粟国村															
47	356	渡名喜村															
47	357	南大東村															
47	358	北大東村															
47	359	伊平屋村															
47	360	伊是名村															
47	361	久米島町															
47	362	八重瀬町															
47	375	多良間村															
47	381	竹富町															
47	382	与那国町															

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連携・ 協働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			5		4		5			1	4	3	3	0	1	1	3	1		
47	201	那覇市	なは女性センター	1996年10月1日	○			3	7	7,976	○	○	○	○		○		○	○	那覇市パートナーシップ・ファミリーシップ登録
47	205	宜野湾市	宜野湾市人材育成交流センターめぶき	2003年4月1日	○		○	0	4	9,688		○		○				○		市女性ネットワーク会議や施設借用登録団体との 交流
47	205	宜野湾市	宜野湾市男女共同参画支援センターふく ふく	2014年5月21日	○		○	0	0	5,869		○	○			○				各種団体活動及び交流の場の提供
47	207	石垣市																		
47	208	浦添市	浦添市市民協働・男女共同参画ハーモ ニーセンター	2018年4月1日	○		○	6	5	5,780		○	○	○				○		沖縄県女性の翼海外・国内セミナー参加者に対す る補助事業
47	209	名護市					○													
47	210	糸満市																		
47	211	沖縄市	沖縄市男女共同参画センター	2011年1月1日																
47	212	豊見城市																		
47	213	うるま市																		
47	214	宮古島市																		
47	215	南城市					○													
47	301	国頭村																		
47	302	大宜味村																		
47	303	東村																		
47	306	今帰仁村																		
47	308	本部町																		
47	311	恩納村																		
47	313	宜野座村																		
47	314	金武町																		
47	315	伊江村																		
47	324	読谷村																		
47	325	嘉手納町																		
47	326	北谷町																		
47	327	北中城村																		
47	328	中城村																		
47	329	西原町																		
47	348	与那原町																		
47	350	南風原町																		
47	353	渡嘉敷村																		
47	354	座間味村																		
47	355	粟国村																		

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 （両方を含む）と NVECとの 業務上の関わり	常勤 （雇用（任用） 期間の定めが ない職員）	非常勤 （雇用（任用） 期間の定めが ある職員）		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
47	356	渡名喜村																		
47	357	南大東村																		
47	358	北大東村																		
47	359	伊平屋村																		
47	360	伊是名村																		
47	361	久米島町																		
47	362	八重瀬町																		
47	375	多良間村																		
47	381	竹富町																		
47	382	与那国町																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 に 関 す る 宣 言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況 (2025年7月1日現在)														
			問7-2			市 区 長 数	うち 女性 市区 長 数	女性 比率 (%)	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区 長 数	女性 比率 (%)	町 村 長 数	うち 女性 町村 長 数	女性 比率 (%)	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村 長 数	女性 比率 (%)	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会 長 数	女性 比率 (%)
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				6		10	0	0.0	11	0	0.0	28	1	3.6	27	1	3.7	1,022	153	15.0
47	201	那覇市	1998年9月28日	なは男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	2	0	0.0							151	20	13.2
47	205	宜野湾市	2010年1月30日	共に輝く「ねたて」の都市・ぎのわん 男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							23	8	34.8
47	207	石垣市	2007年11月25日	みーどうん(女)とびぎどうん(男)でつむぐ男女共同参画都市ーいしがき宣言	4	1	0	0.0	1	0	0.0							41	2	4.9
47	208	浦添市				1	0	0.0	1	0	0.0							41	8	19.5
47	209	名護市				1	0	0.0	1	0	0.0							55	4	7.3
47	210	糸満市				1	0	0.0	1	0	0.0							69	8	11.6
47	211	沖縄市																37	13	35.1
47	212	豊見城市	2014年2月9日	豊見城市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							48	2	4.2
47	213	うるま市	2013年12月24日	うるま市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							63	13	20.6
47	214	宮古島市				1	0	0.0	1	0	0.0							111	27	24.3
47	215	南城市	2017年2月5日	南城市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							70	6	8.6
47	301	国頭村										1	0	0.0	1	0	0.0	20	4	20.0
47	302	大宜味村										1	0	0.0	1	0	0.0	16	2	12.5
47	303	東村										1	0	0.0	1	0	0.0	6	2	33.3
47	306	今帰仁村										1	0	0.0	1	0	0.0	19	6	31.6
47	308	本部町										1	0	0.0	1	0	0.0	15	2	13.3
47	311	恩納村										1	0	0.0	1	0	0.0	15	0	0.0
47	313	宜野座村										1	0	0.0	1	0	0.0	6	0	0.0
47	314	金武町										1	0	0.0	1	0	0.0	5	0	0.0
47	315	伊江村										1	0	0.0	1	0	0.0	8	0	0.0
47	324	読谷村										1	0	0.0	1	0	0.0	24	2	8.3
47	325	嘉手納町										1	0	0.0	1	0	0.0	6	1	16.7
47	326	北谷町										1	0	0.0	1	0	0.0	11	4	36.4
47	327	北中城村										1	0	0.0	1	0	0.0			
47	328	中城村										1	1	100.0	1	0	0.0	21	7	33.3
47	329	西原町										1	0	0.0	1	0	0.0	32	4	12.5
47	348	与那原町										1	0	0.0	1	0	0.0	12	1	8.3
47	350	南風原町										1	0	0.0	1	0	0.0	20	5	25.0
47	353	渡嘉敷村																		
47	354	座間味村										1	0	0.0	1	1	100.0			
47	355	粟国村										1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
47	356	渡名喜村										1	0	0.0	0	0				
47	357	南大東村										1	0	0.0	1	0	0.0			
47	358	北大東村										1	0	0.0	1	0	0.0			
47	359	伊平屋村										1	0	0.0	1	0	0.0			
47	360	伊是名村										1	0	0.0	1	0	0.0	5	0	0.0

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-2			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
47	361	久米島町																		
47	362	八重瀬町									1	0	0.0	1	0	0.0	34	2	5.9	
47	375	多良間村									1	0	0.0	1	0	0.0	9	0	0.0	
47	381	竹富町									1	0	0.0	1	0	0.0	21	0	0.0	
47	382	与那国町									1	0	0.0	1	0	0.0	5	0	0.0	

<選択肢回答>
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No1

沖縄県

調査時点コード				1	2025年4月1日		2	その他																											
都道府県	市区町村名	市 区 町 村	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード									
			問8-1			問8-2					審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	委員会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)											
			目標値(%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性委員数												女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況
							826	641	7,953	2,390	30.1		572	502	6,056	1,960	32.4	157	92	741	154	20.8	483	50	10.4	479	47	9.8							
		小計										570	500	5,892	1,893	32.1	157	92	741	154	20.8														
47	201	那覇市	40.0	2029年3月		64	62	734	261	35.6	行政委員会、法律又は条例に基づき設置される附属機関に基づき設置される委員会等	58	58	708	254	35.9	6	4	27	7	25.9	39	4	10.3	40	4	10.0	1		1			1		
47	205	宜野湾市			2035年3月末までに男女比率40～60%	49	40	588	183	31.1	地方自治法(第202条の3)に基づき設置された審議会等(附属機関)及び本市規則や要綱等に基づき、有識者の意見を聴取し、当該意見を行政上の意思決定の参考とすることを主たる目的として設置される協議会等	35	30	349	125	35.8	4	1	14	2	14.3	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	207	石垣市		2026年3月	35%～65%	45	40	674	189	28.0	条例、規則等により設置されている会議等	30	28	377	110	29.2	5	3	53	9	17.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	208	浦添市	40.0	2027年3月		56	46	543	182	33.5	地方自治法(第180条の5、第202条の3)に基づき設置された審議会及び本市規則、要綱に基づき、有識者の意見を聴取し、当該意見を行政上の意思決定の参考とすることを主たる目的として設置される協議会等	52	44	530	179	33.8	4	2	13	3	23.1	35	6	17.1	36	6	16.7	1		1			1		
47	209	名護市	40.0	2034年3月		25	22	209	72	34.4	地方自治法(202条の3、180条の5)に基づく審議会・委員会等	20	18	171	67	39.2	5	4	38	5	13.2	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	210	糸満市	30.0	2026年3月		82	66	763	211	27.7		15	13	178	54	30.3	5	3	26	7	26.9	33	5	15.2	34	5	14.7	2	2025年2月1日	2	2025年2月1日	2	2025年2月1日		
47	211	沖縄市	35.0	2028年3月																													1		
47	212	豊見城市	35.0	2029年3月		67	25	264	87	33.0	地方自治法第138条の4第3項及び第202条の3第1項の規定に基づく附属機関ならびに同法第180条の5の規定に基づく委員会	27	22	227	81	35.7	5	3	21	5	23.8	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	213	うるま市	34.0	2027年3月		31	27	408	145	35.5	法令又は条例により設置されている審議会等	14	11	183	70	38.3	5	4	31	9	29.0	49	5	10.2	50	5	10.0	1		1			1		
47	214	宮古島市	35.0	2027年3月		40	32	450	123	27.3		35	30	420	118	28.1	5	2	30	5	16.7	33	4	12.1	34	4	11.8	1		1			1		
47	215	南城市	40.0	2028年3月		68	49	600	132	22.0		13	12	137	41	29.9	5	5	24	7	29.2	24	3	12.5	25	3	12.0	1		1			1		
47	301	国頭村	40.0	2032年3月		45	30	307	77	25.1		7	5	71	12	16.9	5	3	18	4	22.2	23	1	4.3	24	1	4.2	1		1			1		
47	302	大宜味村				0	0	0	0			9	7	86	18	20.9	5	4	18	4	22.2	25	3	12.0	26	3	11.5	1		1			1		
47	303	東村				0	0	0	0			0	0	0	0	0.0	5	3	15	4	26.7							1		1			1		
47	306	今帰仁村				0	0	0	0			9	9	91	20	22.0	5	4	21	6	28.6	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	308	本部町				0	0	0	0			15	14	161	57	35.4	5	3	19	4	21.1	25	1	4.0	26	1	3.8	1		1			1		
47	311	恩納村				0	0	0	0			14	12	172	61	35.5	5	3	29	6	20.7	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	313	宜野座村	30.0	2032年3月		16	14	156	38	24.4		16	14	156	38	24.4	5	3	20	5	25.0	21	1	4.8	22	1	4.5	1		1			1		
47	314	金武町				0	0	0	0			9	8	99	40	40.4	5	2	19	6	31.6	16	0	0.0	17	0	0.0	1		1			1		
47	315	伊江村				0	0	0	0			0															1		1						
47	324	読谷村				0	0	0	0			23	20	253	74	29.2	5	4	32	5	15.6	20	2	10.0	21	2	9.5	1		1			1		
47	325	嘉手納町		2029年3月	女性委員のいない審議会や各種委員会等をなくす	20	18	179	55	30.7		20	18	179	55	30.7	4	3	13	3	23.1	21	2	9.5	22	2	9.1	1		1			1		
47	326	北谷町	40.0		目標年度ではなく、40%を維持していく	36	30	356	130	36.5	地方自治法202条の3に基づくもののほか、町民または学識経験者で構成され、審査、調査等を行うための条例、規則、要綱等により設置される審査会や委員会等(地方自治法第180条の5に基づく委員会等を含む)。	25	21	219	94	42.9	4	2	11	3	27.3	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	327	北中城村	37.0	2025年3月		42	33	391	144	36.8	村で定める各種審議会及び委員会等	10	10	91	41	45.1	5	2	22	2	9.1	0	0	0.0	0	0	0.0	2	2025年6月1日	2	2025年6月1日	2	2025年6月1日		
47	328	中城村	30.0	2027年3月		46	31	503	133	26.4		7	5	71	8	11.3	4	3	23	3	13.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	329	西原町			目標達成期限無しで目標値40%	21	19	170	46	27.1	法律により設置されている審議会等または条例、規則により設置されている審議会等	21	19	170	46	27.1	5	3	25	5	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	348	与那原町	30.0	2029年3月		10	8	64	21	32.8	法律又は政令により設置されている審議会等及び条例等により設置されている会議等	15	14	124	34	27.4	5	2	21	3	14.3	19	2	10.5	20	2	10.0	1		1			1		
47	350	南風原町	50.0	2031年3月		43	37	403	132	32.8		35	32	347	113	32.6	5	3	24	5	20.8	13	1	7.7	14	1	7.1	1		1			1		
47	353	渡嘉敷村																																	
47	354	座間味村				0	0	0	0			0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	355	粟国村				0	0	0	0			0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	6	1	16.7	0	0	0.0	1		1			1		
47	356	渡名喜村				9	3	73	3	4.1		2	0	12	0	0.0	6	1	18	1	5.6	7	1	14.3	8	1	12.5	1		1			1		
47	357	南大東村				0	0	0	0																			1							
47	358	北大東村																									1								
47	359	伊平屋村				0	0	0	0			8	7	68	16	23.5	4	2	15	2	13.3	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1		
47	360	伊是名村				0	0	0	0			3	2	23	3	13.0	5	3	24	8	33.3	10	1	10.0	11	1	9.1	1		1			1		
47	361	久米島町																																	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					問9-1						調査時点コード								
			問8-1			問8-2					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)					(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)																			
			目標 値 (%)	目標 達成 期限	目標 値	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員	女性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員	女性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他			
47	362	八重瀬町				0	0	0	0					14	10	136	43	31.6	5	2	35	6	17.1	16	0	0.0	17	0	0.0	1		1		1	
47	375	多良間村				0	0	0	0					8	7	72	21	29.2	5	2	19	3	15.8	20	5	25.0	21	5	23.8	1		1		1	
47	381	竹富町	30.0			11	9	118	26	22.0	法律または政令により設置されている審議会等のうち町で設置したもの	0	0	0	0	0.0							18	2	0.0	0	0	0.0	2	2025年4月1日	2	2024年4月1日	2	2024年4月1日	
47	382	与那国町				0	0	0	0					1	0	11	0	0.0	6	4	23	7	30.4	10	0	0.0	11	0	0.0	1		1		1	

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

沖縄県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)				
															2	2	164	67	40.9	0	0	0	0							
		那覇市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		宜野湾市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		石垣市													1	1	25	15	60.0	0	0	0	0	0.0						
		浦添市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		名護市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		糸満市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		沖縄市																												
		豊見城市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		うるま市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		宮古島市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南城市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		国頭村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大宜味村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		今帰仁村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		本部町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		恩納村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		宜野座村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		金武町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊江村																												
		読谷村													1	1	139	52	37.4	0	0	0	0	0.0						
		嘉手納町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		北谷町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		北中城村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		中城村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西原町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		与那原町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南風原町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		渡嘉敷村																												
		座間味村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		粟国村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		渡名喜村													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女 性 比 率 (%)		
		南大東村																										
		北大東村																										
		伊平屋村												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0				
		伊是名村												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0				
		久米島町																										
		八重瀬町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0				
		多良間村												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0				
		竹富町																										
		与那国町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0				

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	問11-1 管理職の在職状況																		問11-2 職務上の地位別職員在職状況										問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部局への配置状況						問11-5																													
			うち一般行政職						うち一般行政職						うち一般行政職						うち一般行政職						課 長 補 佐 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	課 長 補 佐 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	課 長 補 佐 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	調査 時 点 コ ー ド	その他	防 災 ・ 危 機 管 理 部 局 職 員 数 理	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	うち管理職数 うち 女性 数	女性 比 率 (%)	調査 時 点 コ ー ド	その他																		
			管理 職 総 数	うち 管理 職 数	女性 比 率	管理 職 総 数	うち 女性 理 性 職 管 数	女性 比 率 (%)	部 局 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	部 局 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	次 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	次 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	課 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	課 長 補 佐 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)																									課 長 補 佐 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	調査 時 点 コ ー ド	その他	防 災 ・ 危 機 管 理 部 局 職 員 数 理	うち 女性 数	女性 比 率 (%)	うち管理職数 うち 女性 数	女性 比 率 (%)	調査 時 点 コ ー ド	その他
			1,401	258	18.4	1,150	217	18.9	191	30	15.7	160	27	16.9	87	18	20.7	72	17	23.6	1,123	210	18.7	918	173	18.8	994	288	29.0	749	226	30.2	2,582	933	36.1	1,856	673	36.3			158	21	13.3	33	3	9.1																						
47	201	那覇市	220	49	22.3	170	40	23.5	21	5	23.8	18	5	27.8	32	5	15.6	26	4	15.4	167	39	23.4	126	31	24.6	326	106	32.5	222	81	36.5	551	201	36.5	352	144	40.9	1		11	2	18.2	2	0	0.0	1																					
47	205	宜野湾市	89	23	25.8	66	16	24.2	12	4	33.3	9	3	33.3	15	5	33.3	13	5	38.5	62	14	22.6	44	8	18.2	0	0	0.0	0	0	0.0	213	65	30.5	139	46	33.1	1		3	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	207	石垣市	62	7	11.3	53	7	13.2	12	1	8.3	10	1	10.0	0	0	0.0	0	0	0.0	50	6	12.0	43	6	14.0	52	21	40.4	46	21	45.7	75	25	33.3	57	20	35.1	1		5	1	20.0	1	0	0.0	1																					
47	208	浦添市	100	21	21.0	61	18	29.5	16	4	25.0	11	3	27.3	0	0	0.0	0	0	0.0	84	17	20.2	50	15	30.0	3	0	0.0	3	0	0.0	285	97	34.0	149	64	43.0	1		6	1	16.7	2	0	0.0	1																					
47	209	名護市	83	17	20.5	70	15	21.4	14	3	21.4	12	3	25.0	0	0	0.0	0	0	0.0	69	14	20.3	58	12	20.7	0	0	0.0	0	0	0.0	174	50	28.7	130	40	30.8	1		4	0	0.0	0	0	0.0	1																					
47	210	糸満市	57	9	15.8	49	9	18.4	14	2	14.3	11	2	18.2	8	2	25.0	6	2	33.3	35	5	14.3	32	5	15.6	46	12	26.1	32	10	31.3	73	35	47.9	43	15	34.9	1		7	1	14.3	1	0	0.0	1																					
47	211	沖縄市	120	16	13.3	98	13	13.3	13	1	7.7	10	1	10.0	27	6	22.2	24	6	25.0	80	9	11.3	64	6	9.4	102	24	23.5	78	22	28.2	299	119	39.8	164	64	39.0	1		6	1	16.7	1	0	0.0	1																					
47	212	豊見城市	58	13	22.4	48	13	27.1	13	2	15.4	11	2	18.2	0	0	0.0	0	0	0.0	45	11	24.4	37	11	29.7	108	24	22.2	77	16	20.8	0	0	0.0	0	0	0.0	1		5	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	213	うるま市	90	17	18.9	80	13	16.3	16	3	18.8	15	3	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0	74	14	18.9	65	10	15.4	27	12	44.4	18	5	27.8	188	71	37.8	150	45	30.0	1		8	1	12.5	3	1	33.3	1																					
47	214	宮古島市	81	12	14.8	54	10	18.5	15	2	13.3	11	1	9.1	3	0	0.0	1	0	0.0	63	10	15.9	42	9	21.4	81	11	13.6	56	10	17.9	102	33	32.4	75	29	38.7	1		5	1	20.0	2	0	0.0	1																					
47	215	南城市	54	8	14.8	47	4	8.5	13	1	7.7	12	1	8.3	0	0	0.0	0	0	0.0	41	7	17.1	35	3	8.6	0	0	0.0	0	0	0.0	85	32	37.6	70	21	30.0	1		6	1	16.7	1	0	0.0	1																					
47	301	国頭村	15	2	13.3	14	1	7.1	3	0	0.0	3	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	12	2	16.7	11	1	9.1	11	1	9.1	10	0	0.0	16	6	37.5	14	5	35.7	1		3	0	0.0	2	0	0.0	1																					
47	302	大宜味村	9	1	11.1	8	1	12.5	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	9	1	11.1	8	1	12.5	0	0	0.0	0	0	0.0	20	2	10.0	19	2	10.5	1		5	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	303	東村	9	1	11.1	9	1	11.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	9	1	11.1	9	1	11.1	9	1	11.1	8	1	12.5	10	6	60.0	9	5	55.6	1		2	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	306	今帰仁村	12	2	16.7	12	2	16.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	12	2	16.7	12	2	16.7	18	7	38.9	15	6	40.0	27	13	48.1	21	7	33.3	1		3	1	33.3	1	1	100.0	1																					
47	308	本部町	15	1	6.7	14	1	7.1	2	0	0.0	2	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	13	1	7.7	12	1	8.3	13	1	7.7	12	1	8.3	38	16	42.1	97	38	39.2	1		2	0	0.0	0	0	0.0	1																					
47	311	恩納村	17	4	23.5	15	2	13.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	17	4	23.5	15	2	13.3	0	0	0.0	0	0	0.0	42	13	31.0	40	11	27.5	1		11	1	9.1	1	0	0.0	1																					
47	313	宜野座村	15	1	6.7	14	1	7.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	15	1	6.7	14	1	7.1	15	8	53.3	14	7	50.0	25	9	36.0	19	6	31.6	1		4	1	25.0	1	0	0.0	1																					
47	314	金武町	15	1	6.7	15	1	6.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	15	1	6.7	15	1	6.7	14	1	7.1	14	1	7.1	36	12	33.3	36	13	36.1	1		4	0	0.0	0	0	0.0	1																					
47	315	伊江村																																																																		
47	324	読谷村	32	4	12.5	28	3	10.7	8	0	0.0	7	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	23	4	17.4	20	3	15.0	15	6	40.0	12	5	41.7	47	18	38.3	36	12	33.3	1		4	0	0.0	2	0	0.0	1																					
47	325	嘉手納町	18	5	27.8	16	4	25.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	18	5	27.8	16	4	25.0	0	0	0.0	0	0	0.0	48	24	50.0	41	18	43.9	1		3	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	326	北谷町	30	7	23.3	28	7	25.0	7	1	14.3	6	1	16.7	0	0	0.0	0	0	0.0	23	6	26.1	22	6	27.3	0	0	0.0	0	0	0.0	54	28	51.9	36	15	41.7	1		3	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	327	北中城村	14	2	14.3	13	2	15.4	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	14	2	14.3	13	2	15.4	11	7	63.6	11	7	63.6	0	0	0.0	0	0	0.0	1		4	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	328	中城村	14	3	21.4	7	1	14.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	14	3	21.4	7	1	14.3	0	0	0.0	0	0	0.0	37	10	27.0	37	10	27.0	1		4	0	0.0	1	0	0.0	1																					
47	329	西原町	25	7	28.0	20	7	35.0	4	0	0.0	4	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	21	7	33.3	16	7	43.8	33	15	45.5	19	8	42.1	30	5	16.7	27	4	14.8	1		4	1	25.0	1	0	0.0	1																					
47	348	与那原町	21	1><																																																																

調査時点	議会関係は2025年7月1日(その他2025年4月1日)
------	------------------------------

市	区	府	町	村	コ	ロ	ミ	ド	ド	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
											問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				町	村	コ	ロ	ミ	ド	ド	名	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上も認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																			
				問11-3及び4					問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7							
				問11-3及び4	職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。				議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。				問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
				1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。				議 会 名				1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の出産 育児 家族の看護 家族の介護 疾病 その他					
47	207	石垣市	1	石垣市職員旧姓使用取扱要綱 ○石垣市職員旧姓使用取扱要綱 平成28年12月5日 告示第256号 (趣旨) 第1条 この要綱は、石垣市職員(以下「職員」という。)が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下この条において「婚姻等」という。)により、戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等によりその氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。)を職務上使用することに関し必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この要綱は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員に適用する。 (令3告示168・一部改正) (旧姓使用の届出) 第3条 職員は、旧姓を使用するときは、旧姓使用届(様式第1号)に石垣市職員服務規程(昭和61年石垣市訓令第11号)第6条に規定する履歴事項追加変更届を添え、所属長を経由して任命権者に提出しなければならない。ただし、非常勤職員においては、履歴事項追加変更届の提出は不要とする。 (令3告示168・一部改正) (承認の通知) 第4条 任命権者は、前条の規定による届出があった場合、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、当該職員に通知するものとする。 2 任命権者は、前条の規定により承認した場合は、旧姓使用職員台帳(様式第3号。以下「台帳」という。)に登載するものとする。 (旧姓を使用することができる文書等) 第5条 旧姓を使用することができる文書及びデータ(以下「文書等」という。)は、法令等に触れるおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認められるもので、別表第1に掲げる基準のいずれかに該当するものとする。 2 旧姓を使用することができない文書等は、別表第2に掲げる基準のいずれかに該当するものとする。 (人事異動等の取扱い) 第6条 任命権者は、台帳に登載した職員を人事異動により他の任命権者の事務部局へ転任させたときは、当該任命権者に旧姓を使用している職員であることを旧姓使用職員異動通知書(様式第4号。以下「異動通知書」という。)により通知するものとする。 2 任命権者は、その所管する事務部局の中で台帳に登載した職員の配置替えをしたときは、前項の異動通知書により新たな所属長に通知するものとする。 3 任命権者は、他の任命権者から第1項の規定による通知を受けたときは、第3条第1項に規定する届出があったものとみなす。 (旧姓使用者等の責務) 第7条 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たっては、常に市民及び職員に誤解や混乱等が生じないように努めなければならない。 2 所属長は、所属職員の旧姓使用については、その適切な運用及び公務の円滑な運営に努めなければならない。 (旧姓使用の中止) 第8条 旧姓を使用する職員がその使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第5号)により所属長を経由し、任命権者に届け出なければならない。 2 任命権者は、前項の届出があった場合には、台帳にその旨を記載するものとする。 3 第1項の規定により旧姓使用の中止を届けた職員は、特段の理由なく再び旧姓使用の届出をすることはできない。 (他団体等への派遣職員の適用除外) 第9条 他の地方公共団体及び公益的法人等へ派遣された職員については、派遣先団体の取扱いによるものとする。 (その他) 第10条 この要綱に定めるもののほか、旧姓使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。 附 則 この要綱は、公布の日から施行する。 附 則(令和3年告示第168号) この要綱は、公布の日から施行する。	石垣市議会	1	2	1	石垣市議会会議規則 第2条 (略) 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第91条 (略) 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1				
47	208	浦添市	1	浦添市職員の旧姓使用に関する規程 第1条 この訓令は、浦添市職員(以下「職員」という。)が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下この条において「婚姻等」という。)により、戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等によりその氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。)を職務上使用することに関し必要な事項を定めるものとする。 第2条 この訓令は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員に適用する。ただし、臨時的に任用される職員を除く。 第3条 職員は、旧姓を使用するときは、旧姓使用届(様式第1号)に浦添市職員服務規程(昭和47年訓令第4号)第6条第2項に規定する履歴事項変更・追加届を添え、所属長を経由して任命権者に届け出なければならない。 第4条 任命権者は、前条の規定による届出があった場合、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、当該職員に通知するものとする。 2 任命権者は、前条の規定による届出があったときは、旧姓使用職員台帳(様式第3号。以下「台帳」という。)に登載するものとする。 第5条 旧姓を使用することができる文書及びデータ(以下「文書等」という。)は、法令等に触れるおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認められるもので、別表第1に掲げる基準のいずれかに該当するものとする。 2 旧姓を使用することができない文書等は、別表第2に掲げる基準のいずれかに該当するものとする。	浦添市議会	1	4	2						1	1	1	1	1	1				
47	209	名護市	1	名護市職員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、職員(定年前再任用短時間勤務職員及び任期付職員を含む。以下同じ。)が婚姻等によってその戸籍上の氏を改めたときに、その改氏によって生ずるおそれのある職業生活上の支障を回避できるよう、希望により改める前の氏(以下「旧姓」という。)を使用する場合の手続等について定める。	名護市議会	1	2	1	名護市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 (略) 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1				

											市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
											間12-1	間12-2	間12-3	間12-4	間12-5		間12-6		間12-7								
											議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	間12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	間12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	間12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	間12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	間12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)									
											議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の出産	育児	家族の看護	家族の介護	疾病	その他		
都	道	区	府	市	町	村	区	町	村	名		糸満市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この訓令は、婚姻、養子縁組その他の事由により氏を改めることによる不利益及び不都合を軽減し、社会活動の継続性を保障するため、糸満市職員(以下「職員」という。)(が戸籍上の氏を改めた後も、改める前の氏(以下「旧姓」という。))を職場において引き続き使用することについて、必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この訓令は、一般職に属する職員に適用する。ただし、臨時及び非常勤の職員を除く。 (旧姓使用の申出) 第3条 職員は、旧姓を使用するときは、旧姓使用申出書(様式第1号)により、あらかじめ任命権者へ申出なければならない。 (承認の通知) 第4条 任命権者は、前条の申出書の提出があった場合、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、当該職員にすみやかに通知するものとする。 2 任命権者は、前項の通知に併せて、旧姓使用職員台帳(様式第3号)に内容を記載するものとする。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓を使用する職員は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第4号)を任命権者に提出しなければならない。 (旧姓使用のできる文書等) 第6条 旧姓使用のできる文書、名札その他の氏の記載を要するもの(以下「文書等」という。))の基準及び旧姓使用のできる文書等の基準は、別表に掲げるとおりとする。 (職員の責務) 第7条 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たって、市民及び職場内において誤解や混乱を生じさせないように努めなければならない。 (雑則) 第8条 この訓令に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。	糸満市議会	1	2	1		糸満市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 省略 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。)	2			1	1	1	1	1	1
											沖縄市職員旧姓等使用取扱要綱 第2条 職員は市長の承認を受けて、次の各号に掲げる文書等において、旧姓等を使用することができる。	沖縄市議会	1	2	1		沖縄市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 (略) 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (欠席の届出) 第91条 (略) 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1	
											豊見城市議会	1	2	1		豊見城市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。	2			1	1	1	1	1	1		
											うるま市職員旧姓使用取扱要綱 第3条旧姓を使用することができる文書当は、旧姓をしようしても法令等に抵触するおそれがなく、職務遂行上支障がないとみとめられる文書等とし、概ね次に掲げる基準に該当するものとする。(1)専ら組織内部で使用される文書等で、かつ、容易に当該旧姓を使用する職員の同一性を確認できるもの(2)職員の権利義務に係る文書等で、容易に当該旧姓を使用する職員の同一性を確認でき、旧姓の使用を原因とする係争のおそれがないもの(3)対外的に使用されることが、単に氏名の記載にとどまるもの等、特別な法律関係を生じさせないもの 宮古島市職員の旧姓使用に関する要綱 (旧姓使用の申出) 第3条 旧姓の使用を希望する職員は、旧姓使用申出書(様式第1号)を所属長を経て市長に提出しなければならない。 (旧姓使用の通知) 第4条 前条の規定による提出を受けた市長は、宮古島市職員服務規程(平成17年宮古島市訓令第32号)第4条第2項の規定により提出された履歴事項追加変更届等により旧姓及び変更後の戸籍上の氏の確認を行い、当該職員の旧姓と相違ないものと確認できたときは、旧姓使用通知書(様式第2号)により、所属長を経て当該職員に速やかに通知するものとする。	うるま市議会	1	2	1		うるま市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の会議時刻までに議長に届け出なければならない。2議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにしえ、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1	
											宮古島市議会	1	2	1		宮古島市議会会議規則 第2条2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1		
											南城市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この訓令は、婚姻、養子縁組その他の事由により氏を改めることによる不利益及び不都合を軽減し、社会活動の継続性を保障するため、南城市職員(以下「職員」という。)(が戸籍上の氏を改めた後も、以前使用していた氏(以下「旧姓」という。))を職場において引き続き使用することについて、必要な事項を定めるものとする。	南城市議会	1	2	1		南城市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1	
											国頭村議会	1	2	1		国頭村議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届けを提出することができる。	2			2	2	2	2	2			

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査												
						間12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	間12-2 間12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	間12-3 間12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	間12-4 間12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	間12-5		間12-6 間12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	間12-7					
										間12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。			議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
コ ロ シ ド	コ ロ シ ド	コ ロ シ ド		議 会 名					1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
47	302	大宜味村	2			1	2	1	大宜味村議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
47	303	東村	4		東村議会	1	2	1	東村議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
47	306	今帰仁村	1	今帰仁村職員の旧姓使用に係る取扱規則 (趣旨) 第1条 この規則は、働きやすい職場環境づくりを推進するため、職員が婚姻、養子縁組その他の事由により、戸籍上の氏を改めた後も、戸籍上の氏を改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を引き続き文書等に使用することについて、必要な事項を定めるものとする。	今帰仁村議会	1	2	1	今帰仁村議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	4	4	4	1	
47	308	本部町	1	本部町職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) この訓令は、婚姻、養子縁組その他の事由により氏を改めることによる不利益及び不都合を軽減し、社会活動の継続性を保障するため、本部町職員(以下「職員」という。))が戸籍上の氏を改めた後も、改める前の氏(以下「旧姓」という。))を職場において引き続き使用することについて、必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この訓令は、一般職に属する職員に適用する。 (旧姓使用の申出) 第3条 職員は、旧姓を使用するときは、旧姓使用申出書(様式第1号)により、あらかじめ任命権者へ申出なければならない。 (承認の通知) 第4条 任命権者は、前条の申出書の提出があった場合、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、当該職員にすみやかに通知するものとする。 2 任命権者は、前項の通知に併せて、旧姓使用職員台帳(様式第3号)に内容を記載するものとする。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓を使用する職員は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第4号)を任命権者に提出しなければならない。 (旧姓使用のできる文書等) 第6条 旧姓使用のできる文書、名札その他氏の記載を要するもの(以下「文書等」という。))の基準及び旧姓使用のできない文書等の基準は、別表に掲げるとおりとする。 (職員の責務) 第7条 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たって、町民及び職場内において誤解や混乱を生じさせないように努めなければならない。 (雑則) 第8条 この訓令に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、町長が別に定める。 附 則 この訓令は、平成26年4月1日から施行する。 附 則(令和4年訓令第49号) この訓令は、公示の日から施行する。	本部町議会	1	3	1	本部町議会会則 第2条 議員は、事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
47	311	恩納村	2		恩納村議会	2						1	2	2	2	1	2	
47	313	宜野座村	1	宜野座村職員の旧姓使用に関する規定 (趣旨)第1条 この規定は宜野座村職員(一般職の職員、嘱託職員及び臨時職員をいう。以下「職員」という。))が、婚姻、養子縁組その他の事由により、戸籍上の氏を改めた後も、改める前の氏(以下「旧姓」という。))を職務上使用することに必要な事項を定めるものとする。	宜野座村議会	1	2	1	宜野座村議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	2	

道	市	府	町	区	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
													問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
																議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
県	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

道	区	府	町	市	区	村	議 会 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								間12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	間12-2 間12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	間12-3 間12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	間12-4 間12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	間12-5 間12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		間12-6 間12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		間12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
間11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			</

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														
					問12－1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12－2 問12－1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12－3 問12－1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12－4 問12－3で1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12－5 問12－1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12－6 問12－5で1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。		問12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上も認めていない。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）						
					1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
47	359	伊平屋村	2		伊平屋村議会	1	2	1	議定会議規則 第1章 総則 第2条 議員は、公務、疾病、配偶者の出産補助その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員が出産のため出席できないときには、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	4	4	4	1	
47	360	伊是名村	4		伊是名村議会	4							2	2	2	2	2		
47	361	久米島町																	
47	362	八重瀬町	1	八重瀬町職員の旧姓使用に関する規程 （趣旨） 第1条 この訓令は、八重瀬町職員（以下「職員」という。）が、婚姻、養子縁組その他の事由（以下この条において「婚姻等」という。）により、戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等によりその氏を改める前の氏（以下「旧姓」という。）を職務上使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	八重瀬町議会	2							2	2	2	2	2	2	
47	375	多良間村	2		多良間村議会	1	3	2		2			4	4	4	4	2		
47	381	竹富町			竹富町議会	1	2	1	竹富町議定会議規則 （欠席の届出） 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないとき	2			1	1	1	1	1	1	
47	382	与那国町	4		与那国町議会	4							4	4	2	2	2		

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況	
		問12-8	問12-9	問12-10	問12-11				問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15		
		議員の利用する ことのできる 保育施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	議員の利用する ことのできる授 乳室等が議会 に設置または 提供されてい るか。	議会におけるハ ラスメント防 止に関する取 組(ハラスメン ト防止に関す る議員向け研 修)を行っている か。	問12-10で1.を選 択した場合、 行っている取 組は、次のう ちどれか。				問12-11で1.を選 択した場合 該当部分の条 文(本文)を記 入してください 。	ハラスメント防 止に関する議 員向け研修を 行っています か。	当該研修にお いて、令和4年 4月に内閣府 が公表した教 材動画「政治 分野における ハラスメント 防止研修教材 」を利用してい る又は利用す る予定はある か。	当該研修にお いて、令和4年 4月に内閣府 が公表した教 材動画「政治 分野における ハラスメント 防止研修教材 」を利用してい る又は利用す る予定はある か。	当該研修にお いて、令和4年 4月に内閣府 が公表した教 材動画「政治 分野における ハラスメント 防止研修教材 」を利用してい る又は利用す る予定はある か。	議会において、 通称又は旧称 の使用を認め ていますか。	問12-16で1.を選 択した場合 該当部分の条 文(本文)を記 入してください 。	政治分野の男 女共同参画の ために実施し ていることが あればご記入 ください。	男女共同参画 担当部局又は 男女共同参画 センターの具 体的な役割が 明確に位置づ けられている か。	問13で1.を選 択した場合 該当部分の規 定を記入して ください。	本部長総数 ※本部長を含 む(人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	序例職員に対 する男女共同 参画の視点か らの防災・復 興をテーマに した研修の実 施状況
道	区	区	町	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	村	
コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	
ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	ド	
47	350	南風原町	4	2	2						2	2	3	4			1	南風原町地域防災計画 表3 町本部等(警戒本部)掌握事務及び組織機構 企画財政課 ①災害に必要な経費の予算措置に関すること ②災害対策本部の会計事務に関すること ③義援金の受領及び配分に関すること ④その他の被害状況等の調査、対策業務に関する各担当部長への報告に関すること ⑤災害時の各部署への応援に関すること	8	1	12.5	
47	353	湊嘉敷村																				
47	354	座間味村	4	4	3						3		3	4			2		0	0	0.0	
47	355	栗園村	4	4	1		2				1	2	2	2			3		0	0	0.0	
47	356	湊名喜村	4	4	3						3		3	4			3		8	1	12.5	
47	357	南大東村																				
47	358	北大東村																				
47	359	伊平屋村	4	4	2						1	3	2	4		とくになし	2		11	1	9.1	
47	360	伊是名村	4	4	2						1	2	2	4			3		9	1	11.1	
47	361	久米島町																				
47	362	八重瀬町	4	1	2						3		3	4			2		21	3	14.3	
47	375	多良間村	4	4	3						1	1	3	4			2		21	5	23.8	
47	381	竹富町	4	4	2						1	2	2	4			2		20	3	15.0	
47	382	与那国町	4	4	2						2	2	2	4			3		11	2	18.2	